

政策分野 1

暮らし・コミュニティ

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 3	地域の課題を地域の力で解決する街	施策 2	地域マネジメントの推進	市) 地 域 振 興 部		
------	------------	------	------------------	------	-------------	---------------	--	--

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
犯罪被害者等支援	0 (0)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)		①【新規】犯罪被害者等 支援	0	10,000	10,000	
目的・取組内容									
犯罪被害者等に対して被害直後の経済的・精神的な負担 軽減を図るため、金銭給付等による支援を実施									
					計	0	10,000	10,000	

事業内容

①【新規】犯罪被害者等支援 10,000 → 要求のとおり
 犯罪被害者等に対して被害直後の経済的・精神的な負担軽減を図るために、支援制度の構築を行う

【国の制度概要】

対象被害:死亡、重傷病、障害

支援内容:遺族給付金 :320万円～2,964万円

重傷病給付金 :上限120万円

障害給付金 :18万円～3,974万円

※犯罪被害者等給付金は、原則、犯罪の確定判決が支給要件であるため、犯罪の発生から支給までに数年掛かる場合がある。

⇒地方自治体は、犯罪被害直後の犯罪被害者等に対する経済的・精神的負担の軽減を図ることが求められる。

【札幌市の制度概要(想定)】

対象被害:死亡、重傷病、性被害

対象者:犯罪被害にあった市民

犯罪被害にあった市民の遺族等

支援内容:遺族支援金、重傷病支援金、性犯罪被害者支援金の支給
 やその他被害直後の経済的・精神的な負担軽減を図るための支援

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

保)障がい保健福祉部、子)子ども育成部
子)子育て支援部、教)学校教育部
(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
医療的ケア児等 支援関連	32,000 (28,567)	71,682 (55,558)	66,203 (52,865)		① 【拡充】看護師派遣 ② 【拡充】民間施設への 受入促進補助 ③ 【拡充】関係機関の支 援者に対する研修 ④ 【新規】サポート医師 の配置	6,500 24,500 1,000 0	36,582 31,000 1,460 2,640	31,103 31,000 1,460 2,640	【特定財源】 国庫補助金 地域生活支援促進事 業費 (補助率:1/2) 医療的ケア児保育支 援モデル事業 (補助率:1/2) 切れ目のない支援体 制整備充実事業 (補助率:1/3) 国庫交付金 子ども・子育て支援事 業費 (交付率:1/3) 道交付金 子ども・子育て支援事 業費 (交付率:1/3)
目的・取組内容				計					
医療的ケアの必要な障がい児者への支援体制の整備				13,338					
					計	32,000	71,682	66,203	
事業内容									
子)子ども育成部、子)子育て支援部、教)学校教育部									
① 【拡充】看護師派遣 36,582 → 31,103 【査定】経費の精査									
医療的ケアの必要な児童への対応のための看護師を公立施設(児童会館、小中学校、保育園)に配置									
・【新規】児童会館 7,694 → 3,515									
(2館、週3回※学校の長期休業中含む)									
・【拡充】市立小中学校(12校) 19,188 → 要求のとおり									
R元年度:週1回→R2年度:週3回									
・公立保育園[ちあふる](1園、全日) 9,700 → 8,400									
保)障がい保健福祉部									
② 【拡充】民間施設への受入促進補助 31,000 → 要求のとおり									
生活介護事業所等に対して、看護師人件費(3年間)及び医療機器購入費等を補助									
・重症心身障がい児者以外の医療的ケアの必要な障がい児者も対象に追加									
③ 【拡充】関係機関の支援者に対する研修 1,460 → 要求のとおり									
医療的ケアの必要な障がい児者を支援する関係機関の職員に対して講義研修等を実施(演習等追加)									
④ 【新規】サポート医師の配置 2,640 → 要求のとおり									
障害福祉サービス事業所、学校、保育所等を支援するため、相談・助言、巡回指導等を実施									
・月8日×4時間×半年(下期)									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	保) 保 険 医 療 部	
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------	--

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子ども医療助成	3,701,074 (2,435,011)	3,864,123 (2,674,815)	3,864,123 (2,674,815)	道支出金 1,182,822 諸収入 6,486 計 1,189,308	① 【拡充】子ども医療助成費 ② 【拡充】医療助成事務費	3,532,278 168,796	3,646,571 217,552	3,646,571 217,552	【特定財源】 道補助金 北海道医療給付費事業補助金 (補助率:1/2) 諸収入 医療助成費被保険者 納入金 保健福祉その他雑入
目的・取組内容									
中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成									
					計	3,701,074	3,864,123	3,864,123	

事業内容

- ① 【拡充】子ども医療助成費
3,646,571 → 要求のとおり
- ・既存助成費分 3,397,708
 - ・【拡充】小学3年生拡大分 248,863
(R2年度の小学3年生分の医療費は10か月分のみ)

《子ども医療助成の拡大》

		R元	R2	R3
入院	非課税世帯	未就学児～中学3年生※1		
	課税世帯	未就学児～小2※1	未就学児～小3※1	未就学児～小6※1
		小3～中3:1割負担※2	小4～中3:1割負担※2	中1～中3:1割負担※2
通院		未就学児～小2※1	未就学児～小3※1	未就学児～小6※1

※1 初診時一部負担金のみ ※2 負担上限有り

- ② 【拡充】医療助成事務費
217,552 → 要求のとおり
- ・既存事務費分 153,103
 - ・【拡充】小学3年生拡大分 9,439
 - ・【新規】小学4～6年生拡大分準備、55,010
システム改修、郵送受付センター(委託)等

○イメージ

対象者	非課税世帯		課税世帯	
	入院	通院	入院	通院
子ども(未就学～小3)	初診時一部負担金 (医科580円、歯科510円)			
小学生(3年生)	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 拡大! 助成拡大により子育て世帯の負担軽減 </div>			
小学生(4～6年生)	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> ↓ R3年度にさらに拡大 </div>			
中学生	対象外	1割負担 負担上限 57,600円/月	対象外	

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	保) 保 健 所
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
受動喫煙対策推進	3,750 (2,340)	12,000 (9,715)	11,000 (9,103)	特定財源 国庫支出金 1,897	①【拡充】法改正に伴う 指導・普及啓発等	3,000	5,840	4,840	【特定財源】 国庫補助金 受動喫煙対策推進 (補助率:1/2)
					②【拡充】禁煙外来助成	750	1,000	1,000	
目的・取組内容					③【新規】飲食店禁煙化 補助	0	5,160	5,160	
さっぽろ受動喫煙防止宣言に基づく受動喫煙対策の推進、 健康増進法に基づく指導等					計	3,750	12,000	11,000	
事業内容									
<p>①【拡充】法改正に伴う指導・普及啓発等 5,840 → 4,840 【査定】経費の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】さっぽろ受動喫煙防止宣言記念イベント ・mu煙デー啓発イベント等に係る経費 ・【新規】喫煙専用室の測定等業務(委託) ・普及啓発等 <p>②【拡充】禁煙外来助成 1,000 → 要求のとおり</p> <p>20歳以上の市民を対象とした禁煙外来治療に要する費用の一部助成</p> <p>③【新規】飲食店禁煙化補助 5,160 → 要求のとおり</p> <p>飲食店を対象とした喫煙室の撤去等に要する費用の一部補助</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○禁煙外来助成 <ul style="list-style-type: none"> ・対象:【拡充】R2年度 20歳以上の全ての市民 (R元年度 子育て世帯) ・上限:1人当たり1万円 ・申請条件:1人1回のみ ○飲食店禁煙化補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象:改正健康増進法で経過措置となっている既存特定 飲食提供施設(中小企業や個人が運営する店舗で あって、客席面積100㎡以下のもの) ・上限:1施設当たり10万円 ・補助率:9/10 ・申請条件:1施設1回のみ </div>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

保 健 所
子) 児 童 相 談 所
(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
児童虐待防止関連	37,396 (▲ 8,355)	116,000 (11,717)	116,000 (11,717)		① 【拡充】妊娠・出産包括支援等 国庫支出金 61,251 道支出金 42,971	28,596	80,000	80,000	【特定財源】 国庫補助金 母子保健対策 (補助率:1/2) 児童虐待防止対策等 支援事業 (補助率:1/2) 国庫交付金 子ども・子育て支援 交付金 (交付率:1/3) 道交付金 子ども・子育て支援 交付金 (交付率:1/3) 雑入 保険料
目的・取組内容				諸収入					
児童虐待の防止や早期発見のための体制強化				計					
				計		37,396	116,000	116,000	
事業内容									
<p>① 【拡充】妊娠・出産包括支援等 80,000 → 要求のとおり 妊娠期から出産・育児までの切れ目のない支援の実施 ・ 初妊婦訪問・産後ケア 20,178</p> <p>・ 【拡充】母子保健相談員の設置 39,822 妊産婦に対する妊娠期からの切れ目のない支援体制の強化 R元:1名(保健所) → R2~:11名(保健所+各区1名)</p> <p>・ 【拡充】妊産婦支援相談(心理相談員の設置等) 20,000 乳幼児等に関する心理相談、保健師との同行訪問等 R元:4区 2名 → R2:10区 5名</p> <p>② 【拡充】児童虐待初期対応等 36,000 → 要求のとおり ・ 【新規】休日・夜間児童虐待対応支援員 24,195 夜間及び休日の虐待通告に対応する新たな職員の配置(7名)</p> <p>・ 児童家庭支援センターへの委託 5,049 児童相談所における調査体制の補完</p> <p>・ 普及啓発等 6,756 虐待の早期発見、早期対応のための市民向け啓発、児童虐待防止ハンドブックの配布</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 児童相談所
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
仮称)第二児童 相談所整備	0 (0)	36,700 (36,700)	32,000 (32,000)		①【新規】基本計画策定	0	3,000	3,000	【債務負担行為】 仮設一時保護所設置 限度額:205,000 期間:R3~6年度
目的・取組内容					②【新規】仮設一時保護 所設置	0	15,781	15,781	
増加する虐待通告や法令改正等に対応するため、第二児童 相談所を整備					③【新規】仮事務所設置	0	17,919	13,219	
					計	0	36,700	32,000	

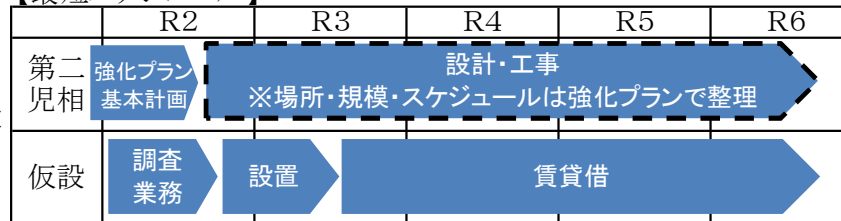
事業内容

①【新規】基本計画策定 3,000 → 要求のとおり
仮称)第二児童相談所に係る基本計画策定

②【新規】仮設一時保護所設置 15,781 → 要求のとおり
仮称)第二児童相談所整備までの、一時保護児童の増加に対応するための暫定施設の設置(仕様検討、地質調査等)
・定員:20名程度
・延床面積:680㎡

③【新規】仮事務所設置 17,919 → 13,219
【査定】経費の精査
国の配置基準見直しに伴う職員増に対応するための仮事務所の設置
・増員見込み(~R6年度) +24名以上
・民間ビルの賃貸により仮事務所を設置(200㎡ 160㎡)

【最短スケジュール】



【現児童相談所の概要】

■住所	中)北7条西26丁目
■職員体制	児童福祉司 57人 児童心理司 22人

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子どもの居場所 づくり支援	0 (0)	2,800 (2,800)	2,800 (2,800)		①【新規】子ども食堂活動支援 ②【新規】講座等開催	0 0	2,500 300	2,500 300	
目的・取組内容									
子ども食堂等の子どもの居場所づくり活動の実施に係る費用補助等									
					計	0	2,800	2,800	
事業内容									
<p>①【新規】子ども食堂活動支援 2,500 → 要求のとおり 食事の提供に加え、学習・交流・遊び体験等子どもの居場所づくりを行う事業に対する経費の一部補助(100千円×25団体) ・対象となる事業:地域の子ども居場所づくり活動を新たに開始する場合、又はこれまでの活動内容の拡充や機能の強化をする場合 ・対象経費:会場使用料、保険料、普及啓発費、物品・教材購入費等(※食材費、光熱費、経常的な家賃などは対象外) ・補助金額:100千円以内(補助率:対象経費の2/3以内)</p> <p>②【新規】講座等開催 300 → 要求のとおり 活動を開始しやすい環境づくり、持続できる仕組みづくり、見守り機能向上を図るための、事業立ち上げ時の講座等開催</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

子) 子 育 て 支 援 部

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
保育人材確保 緊急対策	292,000 (240,700)	492,000 (366,600)	473,000 (347,600)	国庫支出金 125,400	① 保育支援者配置補助	102,600	250,800	250,800	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事 業費 (補助率:1/2)
目的・取組内容					② 保育人材確保に向け た一時金給付	131,000	134,800	134,800	
保育士確保・就労継続支援に向けた各種補助等					③ 潜在保育士短時間就 労支援補助	52,800	77,040	77,040	
					④ 保育人材イメージアッ プ	5,600	29,360	10,360	
					計	292,000	492,000	473,000	
事業内容									
<p>① 保育支援者配置補助 250,800 → 要求のとおり 保育支援者の配置に要する費用の一部補助 ・ 100千円/月×12か月×209施設</p> <p>② 保育人材確保に向けた一時金給付 134,800 → 要求のとおり 一定期間勤続した保育士に一時金給付 ・ 100千円×勤続3・6・9年見込1,348人</p> <p>③ 潜在保育士短時間就労支援補助 77,040 → 要求のとおり パートタイム保育士の配置に要する費用の一部補助 ・ 20千円/月×12か月×321人</p> <p>④ 保育人材イメージアップ 29,360 → 10,360 【査定】事業内容の精査 中高生やその保護者を対象としたイメージアップキャンペーン 保育人材に関するイメージの調査及び確保策のPRの実施等</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
私立保育所等 整備補助関連	5,355,000 (802,138)	4,830,000 (763,272)	4,830,000 (763,272)	国庫支出金 3,931,728 市債 135,000 計 4,066,728	① 認定こども園整備	3,188,000	3,454,000	3,454,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費 (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備事業費 (交付率:8/9、2/3) 認定こども園整備事業費 (交付率:2/3) 保健福祉債 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし) 一般補助施設整備等 事業債 (充当率:80%) (措置なし)
目的・取組内容					② 私立保育所整備等	1,766,000	1,289,000	1,289,000	
私立保育所等の保育事業者の施設整備に係る補助					③ 地域型保育改修等	401,000	87,000	87,000	
					計	5,355,000	4,830,000	4,830,000	

事業内容

- ① 認定こども園整備 3,454,000 → 要求のとおり
移行、新築
- ② 私立保育所整備等 1,289,000 → 要求のとおり
新築、分園新築、増改築、賃貸型
- ③ 地域型保育改修等 87,000 → 要求のとおり
小規模保育事業所の新築、改修

(参考)待機児童の状況について

2019.4.1時点
国定義の待機児童数0人

2019.10.1時点
国定義の待機児童数507人

○R2年度 保育所等整備補助における定員増

施設区分		定員	件数	定員増
認定こども園	移行	30人定員増	3	90
		40人定員増	1	40
		60人定員増	1	60
		73人定員増	1	73
	幼保連携型	80人定員増	1	80
		80人定員増	2	160
		幼稚園型	1	60
幼保連携型(新築)		90人定員	3	270
私立保育所	新築	60人定員	1	60
		90人定員	2	180
	分園新築	29人定員	1	29
	増改築	30人定員増	2	60
	賃貸型	40人定員	4	160
	60人定員	3	180	
	90人定員	1	90	
小規模	新築	19人定員	1	19
	改修	19人定員	2	38
合計			30	1,649

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額	2年度 要求額	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			負担軽減額	特定財源					
第2子保育料 無償化の拡大	-	304,446	304,446		①【拡充】第2子無償化 の範囲の拡大	-	304,446	304,446	
目的・取組内容									
多子世帯への同時入所要件の緩和による「保育料の3歳未満の第2子無償化」の対象範囲の拡大									
					計	-	304,446	304,446	

事業内容

①【拡充】第2子無償化の範囲の拡大 304,446 → 要求のとおり
 保育所等に入所している上の子がいない年収約360万円(所得割額57,700円)以上約640万円(所得割額169,000円)未満の多子世帯に対して第2子以降の保育料を無償化

○対象範囲拡大イメージ図

世帯の年収	現行の第2子以降の保育料(※1)		拡大後の第2子以降の保育料	
	保育所等に入所している 上の子がいる世帯	保育所等に入所している 上の子がいない世帯	保育所等に入所している 上の子がいる世帯	保育所等に入所している 上の子がいない世帯
約640万円～				有料
約360～640万円	無料 (市独自)(※2)	有料	無料 (市独自)(※2)	無料 (市独自) ↑ 拡大!
約260～360万円		無料(市独自)(※2)		無料(市独自)(※2)
0～約260万円 (非課税世帯等)	無料 (国基準)	無料 (国基準)	無料 (国基準)	無料 (国基準)

負担軽減額
304,446千円

【負担軽減額の内訳】
 給付費の増 141,377千円
 保育料の減 163,069千円
 計 304,446千円

※1 年収約360万円以上の世帯については認可保育所等に入所している子どものみを上から第1子、第2子…と数え、第2子は半額、第3子以降は無料としている。本市ではH29年度より第2子の料金を無料としている。(3歳未満のみ)

※2 第3子以降は国基準により無料。

令和2年度 除雪費概要

建)土木部

除雪費

(単位：千円)

	①R元年度	②R2年度	対前年比
除雪費	21,512,518	22,034,987	②-①: 522,469 ②/①: 2.4%
(一般財源)	(18,333,371)	(18,989,094)	(3.6%)
道路除雪費	17,013,846	17,320,440	1.8%
(一般財源)	(15,413,933)	(15,731,933)	(2.1%)
雪対策関係費	4,498,672	4,714,547	4.8%
(一般財源)	(2,919,438)	(3,257,161)	(11.6%)

【増減内訳】

○労務単価、諸経费率上昇分	308,154千円
○新川融雪槽改修工事	128,900千円
○バス路線排雪強化、凍結路面对策強化(歩道)など	69,248千円
○ICT活用など新プランに基づく取組	66,000千円
●取組による削減効果額	▲ 49,833千円
・除雪車の一人乗り化	
・パートナーシップ排雪の見直し など	
計	522,469千円

【道路除雪費】

■車道除雪

- ・除雪計画延長 5,444km

■歩道除雪

- ・除雪計画延長 3,041km

■運搬排雪

- ・排雪計画延長 2,146km
- ・見通し改善のため交差点排雪 16,000箇所

■パートナーシップ排雪

- ・制度利用延長 2,005km

■雪堆積場管理

- ・75箇所、1,877万㎡

【雪対策関係費】

■ロードヒーティング関係

- ・施設の運用など (547箇所)
- ・老朽化した施設の更新

■雪対策施設関係

- ・施設の運用など (流雪溝 8施設、融雪施設 11施設)
- ・老朽化した施設の改修
- ・新川融雪槽の能力増強に向けた改築工事

■除雪機械関係

- ・車両の点検、修繕など (415台)
- ・老朽化した車両の更新

■冬のみちづくりプラン推進

- ・新プランに基づくICT活用の取組や実証実験、広報・啓発など

■冬みち地域連携事業

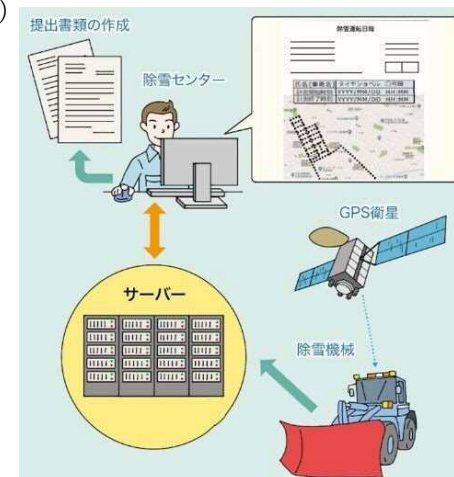
- ・協働の推進 (除雪ボランティア活動への支援、小型除雪機の貸出し、雪体験授業など)



バス路線の排雪強化



新川融雪槽の能力増強



作業日報の電子化

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 2	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	都) 市 街 地 整 備 部
------	------------	------	------------------	------	---------------------------	-----------------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
住宅確保要配慮者 居住支援	0 (0)	13,000 (12,100)	13,000 (12,100)	900	①【新規】窓口相談業務 費補助 ②【新規】家賃債務保証 料補助 ③【新規】勉強会開催、 普及啓発等	0	10,774	10,774	【特定財源】 国庫補助金 地域居住機能再生推 進事業費 (補助率:1/2)
目的・取組内容									
高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、福祉団体や不動産関係団体等と連携して札幌市居住支援協議会を設立し、入居から退去までをサポートする相談体制の構築及び補助を実施									
					計	0	13,000	13,000	

事業内容

- ①【新規】窓口相談業務費補助 10,774 → 要求のとおり
居住支援協議会が設置する相談窓口の運営費用への補助
- ②【新規】家賃債務保証料補助 1,800 → 要求のとおり
セーフティネット住宅への入居を希望する低所得者等へ家賃債務保証料を補助
60千円×30件(R2年度当初のセーフティネット住宅空室見込数) ※国1/2、市1/2、国費限度額30千円/戸・年
- ③【新規】勉強会開催、普及啓発等 426 → 要求のとおり
居住支援に係る関係団体との勉強会の開催等

■セーフティネット住宅とは
低所得者や高齢者等の住宅
確保要配慮者の入居を拒ま
ない住宅として都道府県や政令
市、中核市に登録された住宅。



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教) 生涯学習部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	元年度 予算額 (一般財源)	2年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
学校施設整備	6,961,000 (2,831,210)	5,448,000 (1,994,814)	5,448,000 (1,994,814)	国庫支出金	① 学校新築	633,000	2,839,000	2,839,000	【特定財源】 国庫負担金 義務教育学校施設整備費負担金 (負担率:1/2) 教育債 学校教育施設等整備事業債 (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%) 公共施設等適正管理推進事業債 (充当率:90%) (措置率:45%)
				903,186	② 学校増築	428,000	451,000	451,000	
				市債	③ 学校改築	5,286,000	2,095,000	2,095,000	
				2,550,000	④ 学校規模適正化関係改修等整備	614,000	63,000	63,000	
				計	3,453,186	計	6,961,000	5,448,000	

事業内容

- ① 学校新築
2,839,000 → 要求のとおり
- ② 学校増築
451,000 → 要求のとおり
- ③ 学校改築
2,095,000 → 要求のとおり
- ④ 学校規模適正化関係改修等整備
63,000 → 要求のとおり

事業名		学校名	総事業費	設計	工事	解体					
					H30	R1	R2	R3	R4		
新築	芸術の森小	37億円									
	増築	札幌緑小	6億円								
		星置東小	1億円								
改築	札幌北中	5億円									
	中央小	41億円									
		東白石小	27億円								
		羊丘小	24億円								
	発寒西小	34億円									
		新陽小	36億円								
		発寒南小	38億円								
		栄中	33億円								
		本町小	40億円								
	統合改修	二十四軒小	33億円								
		東山小	34億円								
山の手小		40億円									
元町北小		45億円									
統合改修	新札幌わかば小	6億円									
	青葉小	3億円									
	旧豊滝小	2億円									

※総事業費は概算【R元年度まで:実績額、R2年度:予算額、R3年度以降:見積額】

※令和2年1定補正に前倒した事業も含む

【債務負担行為】
学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等
限度額:5,179,000
期間:R3年度
限度額:2,061,000
期間:R3~4年度
限度額:103,000
期間:R3~5年度